

POLE

北海道ポーランド文化協会会誌「ポーレ」

第10号 1990. 1. 25

発行

北海道ポーランド文化協会
〒060 札幌市中央区北2西2
道特会館 NDA画廊内
電話 011-221-8672

リレー随筆

クロー先生のことなど

吉田 宏

クロー (Jerzy Krow) 先生はポーランド第二の都市ウッチにある工科大学の教授で、放射線化学研究所の所長である。連帯運動の高まりの中で大学内の選挙による最初の学長になられた。

一九六五年の三月、私は留学先スウェーデンからの帰途にそこで知り合った友人を訪ねてポーランドへ立ち寄ることになった。まだビザの手続きが不自由なポーランド訪問を実現するために、友人は研究所を公式訪問するということにして招待状を送ってくれた。それがクロー先生からの招待状で、私がその後クロー先生と、そしてポーランドと長い付き合いをするスタートとなった。ただ遊び行くという当時としてはいささか後ろめたい動機で興味本位に訪れたポーランドであったが、クロー先生にはじめて一人前の研究者として遇され、大勢の先生と学生の前で晴

れがましい学術講演をすることになったのである。

まだ満一歳にもならない息子と、それを抱いた母親と、三人分の荷物を持った私とがワルシャワ空港の小さな通関の建物の中で行列の最後尾に並んでいると、税関の係員が手招きして何の検査もなく私たちを先に通してくれた。ワルシャワからウッチへわれわれを連れていってくれるはずの研究所の車が運悪く雪道でスリップして大きなオイル運搬車に衝突してしまった。妻が田舎の病院に救急車で連れてゆかれた。初めての日本人だということで寝たきりの患者を除く病院中の人が治療室を覗きにやってきた。少しだけ英語をしゃべれる医者が一人いて、怪我は軽いがショックを受けているかも知れないのでここに二、三日泊まって行けと親切に勧めてくれた。予定よりかなり遅れたが、講演を済まし、歓迎の

パーティーに招かれた。薄く切ったパンの上に肉や魚や野菜を賑やかにのせたサンドイッチを何度もすすめられて、あまり食べると後の主菜が食べられなくなるとジョークのつもりで答えクロー夫人を慌てさせた。特に別室で暖かい料理をいただくことになったが、もちろんこれは予定外のことで、ポーランドの習慣を知らない私の失策であった。

一九七七年にクロー先生が家族とともに札幌に半年間滞在されることになった。クロー先生が北海道大学の我々と共同研究をする計画を日本学術振興会という国の機関が援助してくれることになったのである。ちょうど年頃の一人息子ジョン君を白楊小学校の六年に入れてもらった。言葉のせいで退屈のあまり、時にはクラスでいたずらをし先生を困らせたりしいが、算数では能力を發揮したという。北二十四条にある北大の外国人用アパートに入居する手続き、ジョン君の入学手続きなどを手伝ったり、夏休みに北海道を数日間ドライブしたりしたりして、個人的には親交を深めた。しかし、話はおおむね放射線化学の仕事のことが中心で、日本・ポーランド間の文化交流なんかを話題にしたことはなかった。クロー先生が日本にどうして興味を持たれるようになったのかわから

ない。日本滞在から数年してウッチにポーランド・日本協会を設立し、その会長になられた。ことあるごとに、札幌にも同種の協会をつくるようにと私に勧められた。同じような働きかけがいくつかのルートであったようである。一九八五年にクロー先生が主催する放射線化学の国際会議に出席するためウッチを訪れたとき、ポーランド・日本国際交流ウッチ・札幌と色塗された木製の立派な飾り皿を見せられた。これを持って帰ると大変なことになると心配したが、熱意に負けていただいてきた。私の仕事部屋に飾った木皿の重圧に耐えきれず、北海道・ポーランド文化協会設立準備会の開催のために分不相応にも動き始めたのが一九八七年三月頃であった。十月に協会が発足し、翌年の四月にはクロー先生から「キューリー夫人の業績と生涯」という話を協会の例会として聴くことができるようになった。

(北大工学部教授)

博文協例会(第十回)

ポーランドの

画家

スタシスと語る会

— 芸術家と今のポーランド —

●スタシス氏は、リトアニア(現在のソ連邦のバルト三国のひとつ)生まれのポーランドの画家で、世界的に有名です。激動する現在のポーランドでの創作活動や、母国リトアニアへの思いなどを語ってもらう予定です。

【日時】一九九〇年二月七日(水)午後四時から

【会場】国際交流プラザ

札幌市中央区北一条西三丁目

NMビル三階(時計台の向い)

【入場料】 無料

※詳しくは事務局か灰谷(七〇二―四九三九)までお問い合わせください。なお、二月五日から十六日までの間、NDA画廊(北二西二中通り、道特会館)でスタシス氏の個展が開かれる予定です。

一九八九年度役員名簿

会長 今村成和

副会長 遠藤道子

運営委員 伊東孝之

大竹 貞

大井清美

小笠原正明

(会計担当)

小林曉子

霜田千代磨

灰谷慶三

長谷川洋行

藤原勳夫

本間富雄

布施英憲

三澤正博

和田 完

監査委員

片波見雅夫

森田 憲

事務局長

吉田 宏

ポーランド・クロニクル

一九八九年九月〜十月

△作成▽ 伊 東 孝 之

(北大スラブ研究センター)

(一九八九年十一月二七日)

九月二三日

◆主要先進七ヶ国の蔵相会議(通称Gセブン)は、ポーランドの経済改革、開放政策を強く支持する姿勢を表明した。

九月二七日

◆シロンスク地方のピヤスト炭坑で、統一労働者党の事務所が退去を余儀なくされる。理由は、一政党のために公共の財産が使われるべきではないという従業員大会の決定。

九月二八日

◆「連帯」のワレサ委員長は記者会見で新内閣下で進む物価値上げに強い懸念を示すとともに「もう素人の時代ではない」と語り、政治活動から引退する意思を表明した。ワレサ議長は「プロの政治家の時代になった。私自身は一介の素人に過ぎず、出る幕はない」と述べた。

九月二九日

◆ポーランド内務省は機械化民兵組織(ZOMO、機動隊のこと)の全組織解体を命じた。これに代わって特別警備パトロール組織を全国四九県のうち二二県におく。ZOMOは学生デモ対策やスト破りに投入されて評判が悪かった。

九月二八日

◆ポーランド国営乗用車工場(FSO)はこの日、ダイハツ工業に対し、新しい中型ディーゼル車製造のための技術・資金協力を要請した。ダイハツは伊藤忠商事、住友商事、三井

物産とこの事業計画を進めている。

ダイハツ計画は当初、五〇〇億円を投じ、シャレード(一三〇〇CC、ディーゼル車)を年間一二万台生産、このうち四万台を輸出するというものだった。しかし、日本政府が昨年夏ポーランド政府の対日累積債務返還繰り延べ協定が不調に終わったことから、輸出保険適用の再開に応じなかったため不発に終わった。

◆出国を求めてワルシャワの西ドイツ大使館などに籠城を続けている約六〇〇人の東ドイツ市民の処遇問題は、ポーランド政府の協力で西ドイツへの移送が実現する見込みが強くなった。スクビシェフスキ外相はニューヨークでのゲンシャー西ドイツ外相と会談した際、この問題が「まもなく解決する」と言明、同時に本人の意思に反して東ドイツに強制送還することはないことを再確認した。

◆中山外相はニューヨークの国連本部でポーランドのスクビシェフスキ外相と二〇分間会談し、投資環境についての官民調査団派遣を検討中と伝える。

九月二八日

◆中山外相はニューヨークで記者会見し、「ポーランドとハンガリー支援の必要を強く認識した」と述べ、帰国後海部首相、財政当局と協議する方針を示した。

九月一九日

◆ポーランド国営乗用車工場(FSO)は、ダイハツの技術協力を得て自動車産業の近代化に乗り出す構想を固めた。FSOは一六〇〇CCのディーゼル車の製造を希望している。二八日に予定されている従業員評議会での承認が得られれば、日本に代表を送り、具体的な交渉に入りたい意向という。日本政府はこれまでポーランドの財政状態を理由に輸出保険の適用を認めなかったが、FSO側の積極姿勢により、柔軟な対応をとることも予想される。

九月二〇日

◆シリシ農民「連帯」議長は、新たにポーランド農民党(PSL)を結成すると宣言。二一日付けの『選挙新聞』に「当面は市民議会クラブ内」とどまるが、次の選挙からは独立

九月二二日

◆この日から九月二八日までポーランド統一労働者党(共産党)内で、綱領、規約、党名についての全党投票が行なわれる。

◆統一農民党(ZSL)のズブイトリフスカ・グラの議員団が、「ポーランド農民党(PSL)」会派に改称することを決定。議長はにケチ

(Franciszek Kiec)。

ルーマニア

軍事介入を主張!

九月二九日

◆九月一日付けの西独誌「シュニツ」は、ルーマニアのチャウシェスク大統領が、マゾヴェツキ内閣が成立した八月一九日に、ワルシャワ条約機構加盟各国共産党指導部にポーランドへの軍事介入を呼びかけたこと伝えたが、この日付けのポーランド

『選挙新聞』はさらに詳細に報じた。

それによれば、八月一九日に駐ブカレストのポーランド大使がルーマニア外務省に呼び出された。そこで、大使は次のような口頭の声明を受け取った。ルーマニア政府は「大きな関心と不安をもって」ポーランド情勢を見守っている。「『連帯』に権力への道を開くこと（政府形成を許すこと）は社会主義建設の科学的、革命的構想に一致せず、帝国主義のもっとも反動的なグループに資するものである。」ルーマニア政府は「これを単にポーランドの内政問題とみなすことができない。それはすべての社会主義国にかかわるも問題であり、ワルシャワ条約機構に対する重大な打撃をなす。」ルーマニア政

こうした内部文書を公表したことに抗議したと伝えられる。

府は「ポーランド統一労働者党、全国労組協議会（OPZZ、七〇〇万の組合員）、その他の進歩的な民主勢力に依拠し、軍隊と力を合わせて、『国民救済政府、ポーランドにおける社会主義救済の政府』を樹立するべきである」と考える。

この声明はワルシャワ条約機構諸国の大使にも通達された。これに対して統一労働者党中央委員会政治局は、次のように回答した。「われわれはルーマニアの同志がこのような評価を行なう根拠はないと考える。ポーランド政府の構成とその成立の仕方はもっぱらわが国民の内政問題である。この原則を外側から揺るがそうとする試みは、すべて国際法の根本規範、すなわち他の国家の内政問題への不干渉に反することになる。」政治局はルーマニアの非難を退け、統一労働者党の路線は「ポーランドの具体的な諸条件においては、ただ一つ正しいものであり、これに代わるものはない」と強調した。

党中央委員会のスポークスマン、ヤン・ピステイガは『選挙新聞』が

支持率七〇%。
一〇月一日

「クロニクルの編者は九月三〇日にはば同様の話を訪日中のポリティカ誌編集員M・トゥルスキ氏から聞くことができた。一〇月八日付けの朝日新聞は、やはり『選挙新聞』に依拠して、ポーランドのラコフスキ第一書記がソ連のゴルバチョフ書記長と電話で話したあと、「内政干渉」を拒否する声明をルーマニア側に送り、介入は実現しなかった、と報じた。ハンガリーの反応については、一〇月四日の項を見よ。」

◆市民議会クラブのバルトシチェ（Roman Bartosze）が、「ポーランド農民党（PSL）」会派の成立を宣言。統一農民党のケチ議員も参加。

九月下旬

◆一〇月五日付けの朝日新聞によれば、ワレサ委員長がマゾヴェツキ氏が首相に転出したあと空白となっていた『週間連帯』編集長の後任を独断で決めたため、多くの記者が辞任するとう騒ぎが起きた。問題の新編集長はワレサ委員長の右腕で、上院議員のカチンスキ氏（Jaroslaw Kaczynski）。

◆世論調査によれば、新政府への支持率八〇%、マゾヴェツキ首相への

◆ソ連ベロルシア共和国グロドノの近くのカレータという村で、一九三九年九月にソ連軍によって虐殺された三五人のポーランド軍の兵士と将校の追悼式が行なわれる。虐殺死体が発見されたのはつい最近。追悼式にはカレータ近郊の住民一五〇〇人のほか、ソ連の地方当局の代表、ミンスク・ポーランド領事などが出席した。

◆ブラハとワルシャワの西独大使館に立てこもっていた約六〇〇〇人の東独市民の出国問題について、三日、東西両ドイツ、チェコスロバキアとポーランドのあいだで合意ができ、東独市民は一日、東独経由の特列車で続々と西独に到着した。今回の出国はルートを東独経由にしていったん帰国した形をとるなど東独の面子への配慮が目立つが、今後の出国希望者の扱いについては不確定で問題がぶり返す恐れが残っている。西独のゲンシャー外相は三〇日突然ブラハ入りし、大使館構内にいる約五〇〇〇人の東独市民に直接出国が可能となったことを伝えた。また、ワルシャワでも大使館にいる約八〇〇人にこのことが伝えられた。

共産党と農民党

離合集散の動きが激化

一〇月三日

◆統一労働者党一五中総で、ミレル政治局員が冒頭、九月二二日～二八日に行なわれた全党投票の結果を発表。投票に参加した黨員は一一万四〇〇〇人で、黨員・黨員候補の五一％。①八〇％以上が選挙規定を改正し、一回党大会代議員選挙に直接参加できるようにすることに賛成。なぜなら、これによって不正や操作が排除されるから。②七七％が候補者に選挙権、被選挙権を認めるべきだという考えを支持。なぜなら、それによって党の若年化、思想交流・大胆な発想を促すから。③八一％が競合的な綱領、理念、政治組織に基づく大会前討議の実施に賛成。④七二％が党を新しい綱領、規約、名称を持つ新しい党に改組することに賛成。

「中央大会委員会」(三〇〇人)が発足。一二月二〇日までに大会代議員を選出。一月二七日に大会を開く。

ミレル政治局員が夕刻にラジオで明らかにしたところでは、新党の基本路線は「選挙という民主主義的な

手段による政権獲得と、市場原理に基づく経済政策」の二つ。また、「党の指導的役割」の規定も放棄される。党解散とともにいくつかの新政党が発足する可能性もある。最大勢力は西欧的な社会民主党の方向を指す「七月八日」運動。これに對抗するのがミョドヴィチ前政治局員(全国労組協議会OPZZ議長)を中心とする保守派グループ。後者のグループが旧来の共産党に近い政党を作る可能性も残されている。

一〇月四日

◆新しく統一農民党首に就任したルドヴィチャク(Dominik Ludwiczak)は、統一農民党を「ポーランド農民党(PSL)」に改称することを考慮中と述べる。「ポーランド農民党」を名乗るグループは、カミンスキ(Franciszek Kaminski)のグループ(ヴィラヌフのPSL)、下院議員ケチのグループ、農民「連帯」議長シリシ(Jozef Sisi)のグループと並んで合わせて四つとなる。ケチ(「ポーランド農民党」副党首を自称)のグループは市民議会グルー

プの六人と統一農民党の二人で新会派を結成すると宣言。統一農民党内で行なったアンケート調査(五三万一〇〇〇人の黨員中、二五万七〇〇〇人が回答)では、一五％が旧名保持に賛成、五一％が「ポーランド農民党」への改称に賛成。

◆ダイハツ工業はポーランド国営自動車製造公団(FSO)から中型自動車生産プロジェクトへの技術援助と資金協力を再度求められ、交渉に応じることを明らかにした。昨年九月、FSOはイタリアのフィアット社を指名、事実上ダイハツとの交渉を打ち切る方針を示した。しかし、フィアット社がソ連の国民車構想の方に力を入れ始めたことや、FSOも計画車種を変更したことなどから両者の話し合いは宙に浮き、ダイハツが再浮上した。ダイハツは「資金面での政府の支援がない限り話しは進まない」と語っている。

◆フィッツウォーター米大統領報道官は、ポーランドが西側に要求している一〇億ドル規模の経済安定化基金に対し、米国として二億ドルの無償援助を供与することを決めたこと発表した。これは米国がこれまでで発表した対ポーランド援助一億一千九〇〇万ドルに追加されるもの。ポーランドとIMFとの間で経済安定化政策について合意が生まれることが条件。フィッツウォーター報道官はまた、ブッシュ大統領がヤルゼル

キ大統領、マゾヴェツキ首相、ワレサ委員長などのポーランド首脳を米国に招待していると発表した。

◆ハンガリーの新聞『マジヤール・ネムゼト』は、ルーマニアがワルシャワ条約機構に対してポーランドへの介入を呼びかけたことについて、ブレジネフ・ドクトリンの亡霊を基から呼び出したとして激しく非難した。

一〇月五日

◆ワルシャワの西独大使館に盛り込んでいた六〇〇人余の東独市民を移送する東独の列車がワルシャワ駅を出発した。東独はこれを最後の移送にしたい意向だ。

一〇月六日

◆ポーランドのバルツェロヴィチ蔵相は市場経済化、インフレ抑制を柱とする「経済安定計画」草案を発表した。二年間で経済を安定させることを狙ったもので、第一段階では低所得者保護対策をとりつつ、経済の各種独占体を解体し、第二段階で均衡予算を確立し、引き続き、経済社会体制改革を進める。

一〇月七日

◆バルツェロヴィチ蔵相はこれまで国家予算で賄われてきた共産党の経費について「党は国家から収入を受けない」ことを明らかにした。また、

年末までの三ヶ月間を昨年同期と比べると農業生産で一〇%、工業生産で七%低下するという暗い見通しを発表。「経済に改善の兆しが見えるとしても来年末になる」と述べた。

一〇月九日

◆ワルシャワで「日本文化の日」が開幕。大劇場、ヴィラヌフ宮殿、ワルシャワ大学、ジャーナリスト館などで多くの催し物が行なわれる。第一一回日本語弁論大会は一〇月二八日。日本大使館とポーランド日本協会（電話四九一六八五六）の共催。

◆西独とポーランドは、一九八六／八八年に支払い期限が到来していた公的債務の元利総額二五億マルク（約一八七五億円）について、最高で九七年まで返済を繰り延べる協定に調印した。西独はポーランドの対外公的債務の二〇%を占める最大の債権国。繰り延べの対象となったのは政府輸出保険の適用分などで、昨年のパリ・クラブ（西側債権国会議）での合意に基づくもの。

◆ワルシャワの西独大使館には再び一日一〇〇人単位で東独市民が到着している。

一〇月一日

◆共産党の若手知識人で構成する「七月八日」運動はワルシャワで全国代表者会議を開き、来年一月の党大会に備え、現在の党を解散し、新

たに「民主的な左翼政党」を結成するための新綱領、規約の草案作りに着手することを決めた。一日の会合にはミレル、ヴァトル両政治局員も参加した。一方、全国労組協議会（OPZZ）を基盤とするグループ

もこの日新たに「労働者運動」を設立。来月はじめにこの運動が、「近代的共産主義」に基づく新政党として名乗りをあげるかどうかを決める「セミナー」を開く。OPZZは議会内に代表をもたないため、新たに政治組織を作るのが狙い。党内保守派と国営企業的一般労働者に支持基盤をもつ。来月、「政党」を名乗れば、その時点で党は分裂することになる。共産党のカトヴィツェ支部機関紙は党の解散に反対を声明した。

◆ソ連を訪問したラコフスキ・ポーランド共産党第一書記はゴルバチョフ書記長と会見し、同書記長がポーランドのマゾヴェツキ政権を支持したことを明らかにした。ゴルバチョフ書記長はソ連情勢について「二九回党大会までの一年間に党のすべての組織を本質的に刷新し、仕事のスタイルを変える。新しい人材が必要だ」と語った。

◆チェコスロバキアのヤケシュ共産党書記長は中総で幹部会報告を行ない、「友好国における社会主義体制破壊を目指す動きに無関心ではない」と述べ、ハンガリー、ポーランド両国の政治情勢に懸念を表明

した。ヤケシュ報告ではハンガリー共産党が「社会党」に改名したことに触れていない。書記長はまたチェコスロバキア国内の反体制派が「ポーランド、ハンガリー両国の反体制および合法グループからも支援を受

国民に耐乏生活を求める

一〇月二日

◆政府は市場経済の完全な導入、補助金の廃止、不採算企業の整理、インフレ対策などを骨子とした経済再建計画を発表した。一九九一年初頭までに主要な経済構造の転換を実現したいとしている。インフレ対策として八月に導入されたばかりの賃金物価スライド制を一三日からの国会で正式に撤回する。このほか、①新規投資の制限、②資源とエネルギーを浪費する企業の生産停止、③軍・治安関係の予算削減、④一部国有財産の売却などを見込んでいる。また地方自治体が管理する資産を国有財産から移管するとともに、土地売買の制限を撤廃、個人が住宅やアパートを所有する権利も大幅に認める。

市場経済原理を完全に機能させるために通貨、資本、労働の各市場を創設する。倒産、失業は不可避となる。

けていると指摘、ポーランド国会やハンガリー社会主義労働者党が八月に出した「プラハの春」への介入批判声明は、反社会主義勢力に対する支持にあたりと非難した。

経済の基本的構造改革を果たしたあと、九一年以降に法人の所得税、付加価値税、個人の所得税を導入して国庫収入を安定させる予定。

◆ワレサ「連帯」労組委員長は、生活の悪化で内戦の恐れがあると新政府の対応を批判した。

◆ジタ検事総長はソ連の検察当局に対し、先の大戦初期にカティンの森でポーランド人将校が殺害された事件で、関係者の刑事責任を問う捜査を開始するよう求めた。同総長はまた一九四五年六月にモスクワで死刑判決を受けたポーランド共産党の幹部九人らの名誉を回復する裁判の開始を要請した。検事総長の要請は外交ルートを通じて伝達された。

一〇月一日

◆東独政府はワルシャワの西独大使館に立てこもる八〇〇人の東独市民に出国の自由を認めた。

一〇月一四日

◆ワルシャワ条約機構統一軍のロボフ参謀長(上級大将)はソ連国防省機関紙『赤い星』とのインタビューで、ハンガリー、ポーランドなど加盟国で起きている変革にともなうワルシャワ条約機構の性格、行動も変えてゆく必要があるとの見解を明らかにした。軍事的色彩を弱め、政治的性格の強い組織にするとの基本方向を示し、そのために外交面における各国協力を強化してゆくなどの方針を示している。

一〇月一六日

◆下院はマゾヴェツキ内閣が提出した賃金物価スライド法の適用範囲を狭める改正案を賛成多数で可決した。同法はインフレによる物価上昇分の八〇%を賃金に上乘せすることで労働者の生活保護を狙ったもので、今年八月の国会で採択された。これは四月の円卓会議の合意にもとづいて「連帯」が共産党に迫って採択させたものだが、インフレがいつそう悪化、「連帯」内閣が手直しに追い込まれたもの。

◆オットー東独外務次官がこのほどワルシャワを訪れてポーランド側と合意した申し合わせによると、東独市民はワルシャワの東独大使館に出国に必要な書類を提出すれば「希望する第三国」に出国できることにな

った。ハンガリー政府の一方的な決定による出国許可とは異なり、あくまで東独側が許可する形をとるが、今後ポーランドを経由すれば東独市民はほぼ自由に西独に出国できることになる。西独大使館に保護されている一三〇〇人の東独市民は手続きが完了次第、順次移送されることになった。

一〇月一九日

◆米下院はポーランドとハンガリー

ソ連、非介入を約束

一〇月二四日

◆シェワルナゼ・ソ連外相が来訪。マゾヴェツキ首相は一月二三日にソ連を訪れる意向を明らかにした。

一〇月二五日

◆シェワルナゼ外相はポーランド国営通信とインタビューし、ワルシャワ条約機構は徐々に軍事的要素を減らし、政治同盟化するが、その際「安定と領土・政治的現実の保障の役割を果たす」と述べた。カティン事件については徹底的調査を約束したが、同時に「直感や仮定、個人の

に向こう三年間で総額八億四二〇〇万ドルの援助を供与するという法案を三四五対四七で可決した。ブッシュ大統領がすでに発表している四億五五〇〇万ドルのほぼ倍額。

一〇月二〇日

◆戒厳令後解雇されていた国営テレビラジオの五〇人のジャーナリストがこの日までに復職した。なおラジオテレビ委員会議長は現在、「連帯」出身のドラヴィチ氏。

知識を根拠にはならない」と警告した。同外相はまたポーランドがソ連に対して六〇億ルーブリと一五億ドルの債務があること、またかつてはソ連が原料を年間二〇億ドル分も国際価格より安く供給したり、ポーランドの造船を国際価格より高く買い上げていることなどを明らかにした。『選挙新聞』のミフニク主筆は「ソ連との関係はこれまでになかったほどよい。驚くような変化だ」と語る。

◆ゲラシーモフ外務省スポークスマンは米テレビに出演し、ソ連の新しい対東欧政策は「シナトラ・ドクト

リン」だと説明。これはシナトラのヒット曲「マイ・ウェイ」に引っかけたもの。

◆ゴルバチョフ議長はフィンランドを公式訪問(二十七日)。ソ連最高首脳のフィンランド訪問は一九七五年以来一四年ぶり。ソ連筋によれば、ゴルバチョフ議長はコイビスト大統領との会談で「ソ連は東欧に介入しない。同時に誰にも介入する権利はない」と語った。

◆ゴルバチョフ議長はフィンランド大統領主催の歓迎晩餐会で演説し、「ソ連はフィンランド関係が今後のソ連と東欧関係のひな型となる」とを示唆した。ゲラシーモフ情報局長はハンガリー、ポーランドといった国々が、今後ともワルシャワ条約機構、経済相互援助会議の加盟国としての「国際的義務」を果たすことを前提に「ソ連は東欧情勢に介入する政治的権利をもたない」と述べた。

◆ワルシャワの西側外交筋によると、ポーランドは一月上旬に韓国と外交関係を樹立する。マエフスキ外務次官が訪韓し、調印する予定。東欧社会主義国としてはハンガリーに続いて二番目。

◆日本政府はポーランド政府とのあいだで、一九八八年中およびそれ以前に返済期限の来た公的債権の繰り延べ(リスケジュールリング)のための書簡を交わした。対象となるのは約六三〇億円。

一〇月二六日

◆ソ連Ⅱフィンランド共同宣言は、「軍事同盟間であろうと、同盟内部であろうと、他陣営から中立国に対してであろうと、いかなる力の行使も正当化されない」と述べている。また「国家間関係の脱イデオロギー化、人道主義化」を謳っている。

一〇月二七日

◆二六日からワルシャワで開かれていたワルシャワ条約機構外相会議が閉幕。コミュニケにおいて独立国家の諸権利の尊重を謳い、「軍縮と信頼醸成を進め、統一欧州を目指すこと」によって、ワルシャワ条約機構と大西洋条約機構の解体が促進される」と述べている。

◆ヤルゼルスキ大統領が朝日新聞記者のインタビューに応じる。①ポーランドの大統領制は独自のものだが、選出の仕方、権限の範囲などでイタリアの制度に近い、②今世紀中にもワルシャワ条約機構と北大西洋条約機構の同時解消を期待しているなどと語る。

一〇月二八日

◆通産省はこの日までにソ連東欧との経済交流を政府レベルで深めるため、経済人や大学教授らの参加を求めた初めての「東欧政策検討委員会」を設置する方針を決めた。来年度予算に要求し、来春には発足させたい考え。同検討委員会は東欧への調査団派遣や、投資の可能性調査などを

行なうことにしており、経済関係者から注目を浴びそうだ。予算は約一〇〇〇万円。二〇人前後のメンバーで構成する。

◆新しい中道右翼の政治組織「キリスト教国民同盟 (Zjednoczenie Chrześcijańsko-Narodowe)」がワルシャワの工科大学で旗揚げ式を行った。代表者はフジヤノフスキ

(Wiesław Chrzanowski)教授。マゾヴェツキ政府に対しても批判的な発言があった。プザフ (Edward Budzich)教授は外国資本によって国民の資産が買い取られてしまう危険性を指摘し、テモフスキ (Andrzej Tymowski)教授は政府の社会政策がグダンスク協定から離れ、社会的不満を呼び起こす恐れを指摘した。しかし、グループとしての綱領はなおまとまっていない。

一〇月三〇日

◆共産党機関紙トリブナ・ルドゥは「変化の速度と方向は国民が決める」と題する党国会議員団の決議文を掲載した。そのなかで議員団は来年一月に予定される党大会を「新政党の結成大会とすべきだ」と訴えている。

一〇月三一日

◆米政府高官はブッシュ米大統領が首脳会談の早期開催を決定したのはポーランド、ハンガリー両国の指導者たちの強い要請によるものであると述べ、すべては七月の東欧歴訪から始まっていることを明らかにした。

楽しく学ぶ

ポーランド語講習会

●昨年五月から始まった本講習会も、好評のうちに第3回目のシリーズに入ることになりました。今回も、基礎から始めますので、初心者の方もふるってご参加ください。

【期間】一九九〇年二月六日(火)～四月十日

(毎週一回、十週間)

【時間】午後六時三十分から午後八時三十分までの二時間

【会場】クリスチャンセンター

(住所)札幌市北区北七条西六丁目

(電話)七三六一三三八

【講師】熊倉ハリナ先生

【内容】初級会話と文法

【授業料】十回分で一万円

【申込先】北海道ポーランド文化協会事務局

(住所)札幌市中央区北二条西二丁目

(電話)二二一一八六七二

※ハガキか電話で、二月末日までにお申し込みください。

詳しくは事務局か灰谷(七〇二―四九三九)までお問い合わせください。

POLE 第 10 号(1990.1.25)目次

吉田宏「クロー先生のことなど」	1
〈第 10 回例会〉「ポーランドの画家スタシスと語る会～芸術家と今のポーランド」(1990.2.7)のお知らせ	2
伊東孝之「ポーランド・クロニクル 1989.9～10」	3
第 3 期「楽しく学ぶポーランド語」講習会(1990.2.6～4.10)のお知らせ	8